

2025年度寄附（企業版ふるさと納税）による青森県のまち・ひと・しごと創生の主な取組

< 森林CO2吸収力強化対策事業（再造林） >

■ 森林資源の確保や森林の公益的機能機能の高度発揮を図るため、伐採跡地への再造林を行う事業者に対し、経費を支援しました。

【再造林への支援】

再造林を行う事業者に対し経費支援を行いました。

【R7事業実績：約148ha】
（うち 企業版ふるさと納税分：約3ha）



コンテナ苗の植栽

【2026年度の取組】

引き続き再造林への支援を継続し、将来にわたって本県の森林資源が確保されるよう取り組んでいきます。

< 脱炭素に向けた地域共生型エネルギー活用推進事業 >

■ 風況に恵まれた本県は、全国でも有数の風力発電の適地であることから、県では、その恵まれたポテンシャルをメンテナンスなどの風力発電関連産業の振興につなげていくため、風力発電関連産業を担う人材の育成に取り組んでいます。

【風力発電施設体験研修】

県内高校生を対象に、県内就職のための進路選択の一助となるような、風力発電に係る体験研修を実施しています。

【R7実績】 8校延べ19回492名参加

【2026年度の取組】

引き続き風力関連産業を担う人材の育成に取り組んでいきます。



< 高校生の県内定着促進事業 >

■ 高校生等を対象として、地域産業に対する理解を深めるPRイベント等を実施し、高校と県内企業の相互理解の促進に取り組んでいます。

【取組1】 高校生の県内定着に向けた取組

- ① 就職希望・進学希望の両者を対象として、県内企業や県内就職の魅力などを知ってもらうためのPRイベントを開催しました。（延べ20回、参加生徒2,720名）
- ② 本県の魅力を高校生に伝えるためのPRツールを制作し、高校での企業PRイベント等でプロモーション活動を実施しました。（延べ30校）



【取組2】 将来の県内定着に向けた取組

小学生と保護者を対象に、県内企業の仕事の内容や魅力を知る見学会を開催しました。（延べ4回、参加者数83名）



【2026年度の取組】

引き続き、高校生の県内定着に向けて取り組んでいきます。

< 新卒者地元就職促進事業 >

■ 県内企業の情報や青森暮らしの魅力を県外に進学した本県出身の学生にPRするため、連携協定締結大学等との連携を強化するとともに、県内企業等への就職活動に要する交通費等を補助し、大学生等の還流の促進に取り組んでいます。

【取組1】 連携協定締結大学等との連携によるUIJターン就職PR

- ① 首都圏の連携協定締結大学等が主催する就職セミナーや保護者会に参画し、県内就職等の魅力をPRしました。（R7：合計26回／延べ170名の相談に対応）
- ② 本県出身の学生が多数在籍する近隣道県の大学と連携したPRイベントを開催し、県内就職の魅力等をPRしました。（R7：合計9回／延べ132名の学生が参加）



【取組2】 県内企業等への就職活動に要する交通費等の補助

県内就職を希望する県外在住の大学生等が、採用面接や企業説明会、インターンシップの参加に要する交通費等を補助しました。（R7：補助金交付件数／80件）



【2026年度の取組】

引き続き、大学生等の若者の環流促進に取り組んでいきます。

2025年度寄附（企業版ふるさと納税）による青森県のまち・ひと・しごと創生の主な取組

< 「地産地消で元気あおもり」推進事業 >

- 地域経済の活性化に向けた域内消費の拡大を図るため、県民の「県産品を選ぶ意識」の醸成や小売店や飲食店等における県産品の取扱拡大に民間企業等と連携して取り組んでいます。

【官民一体での「地産地消で元気あおもり」県民運動の展開】

- ① 県民運動協力店と連携し、地産地消の実践につながりキャンペーン等を2回実施しました。
- ② 県民の「県産品を選ぶ意識」を醸成するためSNS広告等を活用して地産地消啓発動画を発信しました。（テレビCM：39回、SNS広告：配信2か月（再生総数：3.9万回）、デジタルサイネージでの動画再生（スーパー等店頭随時））



【小売店・飲食店・食品製造業者等における県産品取扱促進】

生産者と小売店・飲食店等をつなぐ情報交換会やマッチング交流会を3回開催しました。

【2026年度の取組】

引き続き、地産地消に対する県民の意識醸成、小売店・飲食店等における県産品の取扱拡大に取り組んでいきます。

< 地域防災活動促進事業 >

- 「自助」「共助」を強化するため、防災士や地域の防災リーダーが自発的に地域防災活動を実施できる体制の構築を図っています。

【取組1】

県内の防災士を対象に、知識のアップデートを図るため「防災士スキルアップ研修会」を3回（県内3ブロックにて1回ずつ）開催しました。



【取組2】

- ① 市町村担当職員間で意見交換や情報共有等を行うため「市町村担当職員による意見交換会」を3回開催しました。
- ② 指導者的防災人材の育成や、相互の連携強化を図るため「地域防災活動ネットワーク研修会」を3回開催しました。



【取組3】

防災まち歩きや図上訓練などにより、自主防災組織のリーダーの育成を図るため、「自主防災組織リーダー研修会」を青森市で開催しました。

【2026年度の取組】

引き続き、自主防災組織や地域防災活動の促進に取り組み、地域防災力向上に向け核となる人材の育成を目指します。

< 災害備蓄整備事業 >

- 令和7年1月に修正した青森県災害備蓄指針の内容を踏まえ、大規模災害発生時に物資の物流が確保されるまでの間、被災者の避難生活に必要な物資の整備に取り組んでいます。

【取組1】災害備蓄物資の整備

良好な避難所環境整備に向けた資機材17品目のうち15品目を整備しました。

※例：粉ミルク、おむつ、簡易ベッド等



【取組2】民間営業倉庫への保管

被災者に迅速に備蓄物資を提供するために、東青地域に倉庫を借上げしております。



【2026年度の取組】

引き続き、災害備蓄の整備に取り組んでいきます。

< 不妊治療費助成事業 >

- 希望する方が早期に不妊治療を受けられるよう、公的医療保険適用の生殖補助医療・一般不妊治療を受けた方に対し、自己負担額を県が助成しています。

【取組1】

公的医療保険適用の生殖補助医療の自己負担額の助成

【R7実績】

助成件数：1,474件

【取組2】

公的医療保険適用の一般不妊治療の自己負担額の助成

【R7実績】

助成件数：642件

【2026年度の取組】

上記の取組に加え、新たに不妊検査費に対する助成を行い、検査から治療までを一体的に支援していきます。

